

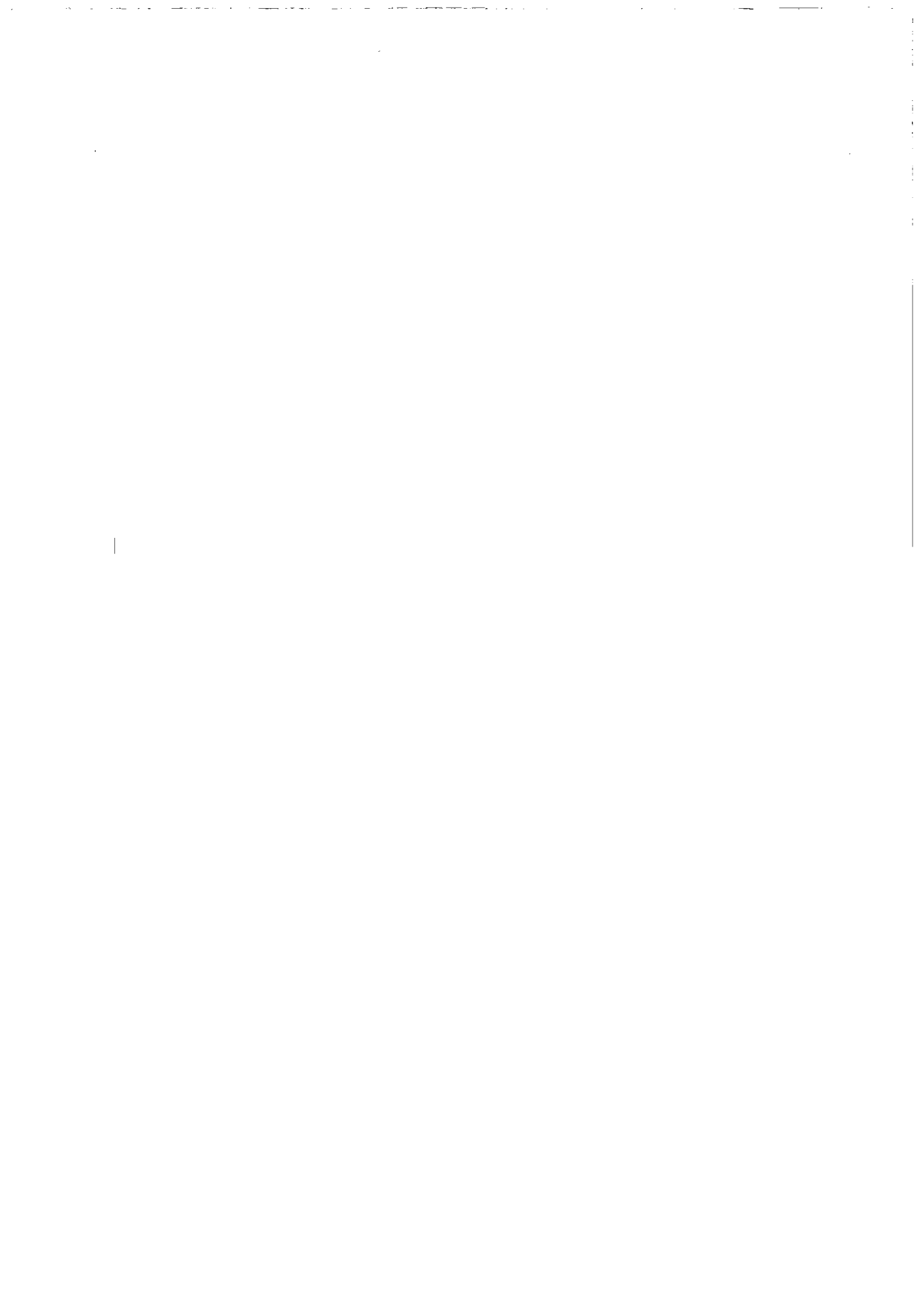
BSC.01
48
10-2

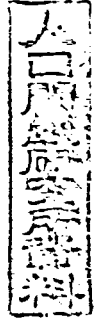


第47回人口問題審議会議事要旨

昭和62年10月8日

63. 7. 15





第47回人口問題審議会議事要旨

昭和62年10月8日

63. 7. 15

第47回人口問題審議会議事要旨

日 時 昭和62年10月8日(木)
午後 2:00~4:18

場 所 共用第9会議室

(出席者)

伊 部 英 男 委 員	土 居 健 郎 委 員
石 井 須 美 委 員	橋 本 道 夫 委 員
大 熊 由 紀 子 委 員	菱 沼 從 尹 委 員
小 谷 直 道 委 員	人 見 康 子 委 員
国 井 長 次 郎 專 門 委 員	福 武 直 委 員
久 保 正 委 員	前 川 一 男 委 員
久 保 秀 史 委 員	松 永 英 委 員
黒 田 俊 夫 專 門 委 員	山 崎 倫 子 委 員
小 林 和 正 委 員	山 本 正 淑 委 員
河 野 稔 果 委 員	阿 藤 誠 專 門 委 員
坂 卷 熙 委 員	内 野 澄 子 專 門 委 員
佐 々 波 秀 彦 委 員	清 水 浩 昭 專 門 委 員
高 島 隆 平 委 員	山 口 喜 一 專 門 委 員

議 事 概 要

1. 開 会 (山本会長により開会の挨拶)

2. 斎藤十朗厚生大臣の挨拶

厚生大臣の斎藤十朗でございます。

人口問題審議会の委員皆様方には、今までなかなか御挨拶を申し上げる機会がありませんでしたが、本日はこうして皆様方にお目にかかることが出来、大変嬉しく思っている次第であります。

人口問題は、国の行政の基礎となる重要な問題であります。本審議会におかれましては昭和28年に発足して以来、人口問題につきまして、広い見地から御審議をいただき、機会あるごとに適切かつ有益な御提言をいただいております。この機会に厚く御礼申し上げる次第でございます。

ところで我が国の人口問題につきましては、何と申しましても、人口の高齢化問題が最大の課題であります。今後我が国は諸外国に例を見ないスピードで急速に高齢社会へ移行し、21世紀前半には国民の4人に1人が65歳以上の老人になる超高齢社会になると見込まれております。

厚生省といたしましても、昨年6月に決定された長寿社会対策大綱を踏まえて、年金、医療、福祉のそれぞれの分野において、21世紀に向け安定した社会保障制度の確立を目指して、諸般の改革に取り組んでいるところであります。

高齢社会への対応を考える場合には、老人介護の問題をはじめとして、家庭機能との関わりを無視して考えていくことは出来ません。本審議会におかれましては、人口と家族に関する特別委員会を設置され積極的に家族の問題を御審議いただいていると聞いております。家庭の問題は今後の厚生行政において大きなウェイトを占める問題であり、来年度概算要求においても、新たな家庭像を探るための調査研究事業に取り組むこととしているとこ

ろであります。本審議会におかれましても、人口問題という観点から十分な御審議をいただき、高齢社会における家庭の問題についても適切な御提言をいただけるものと期待しております。

また、目を世界に転じてみますと、本年7月11日に世界の人口が50億人を超えたわけですが、増加のほとんどが発展途上国に集中しており、世界の人口問題は経済的社会的意味においてますます重大な問題となりつつあります。我が国といたしましても、世界の人口問題に対し家族計画等の分野における国際協力を一層強化し、その解決に貢献していかなければならないと考えております。

このように、人口問題は様々な側面を持っており、いずれも対応の難しい問題を含んでおりますが、本審議会の委員の皆様方におかれましては、今後とも積極的な御指導、御鞭撻を賜らんことをお願い申し上げまして、私の御挨拶といたします。どうもありがとうございました。

(厚 生 大 臣 退 室)

3. 新任委員の紹介（清水政策課長から小谷直道委員を紹介。また、特別委員会の関係で大森翼専門委員、小此木啓吾専門委員、高原須美子専門委員、藤原房子専門委員、人口問題研究所の異動の関係で清水浩昭専門委員を紹介）
4. 部会の構成（山本会長から小谷直道委員を第一部会に指名）
5. 総務審議官の紹介（山本会長より黒木武弘総務審議官を紹介）
6. 報 告 人口と家族に関する特別委員会進行状況について
..... 福 武 委 員
最近の人口関係の公表資料の紹介 政 策 課 長
7. 議 題 第四次全国総合開発計画について 国 土 庁
野村計画官

8. 質疑応答

松永委員

資料1で、特定年齢まで生存する者の割合がでていますが、コーホートではどうなっているかということに大変興味があります。人口問題研究所でこういうコーホートについて数字を具体的に調べたものがありますか、また、推計を試みたことがありますか。

河野委員

コーホートの方が幾らかいいということは考えていますが、とてもまだ難しく、これは課題だと思いますが、まだやっていません。

しかし、その背景的なところはやっているの、また是非やりたいという計画はあります。

松永委員

生命表上で出てくる数字と実際のコーホートの数字にどのくらいの食い違いがあるかが一番知りたいので、よろしく願います。

9. 議題

世帯数推計について

…… 阿藤専門委員

10. 質疑応答

黒田専門委員

この推計を見て、家族形態、世帯類計の変化ということに非常に興味を持ち、現状を見るかぎりもっともだと思いますが人口と家族に関する特別委員会が出す結論といえますか、研究成果がこの推計に何かの意味を持つことになるのでしょうか。あるいは、何らかの修正を求めることになるのでしょうか。

それから、今、家族に関する研究は世界的に行われていますが、国際的な環境の中におけるアジアの中での日本の家族類型の変化についても、何か研究といえますか、考えてもらうことはできないでしょうか。

阿藤専門委員

非常に難しい質問ばかりで単純には答えにくい問題です。

最初の問題は、どちらが先にやるかということであって、人口と家族に関する特別委員会の結論を待って推計をやるのでは報告書に間に合いませんし、むしろ、こういうようにシナリオ型にして委員の先生方に自分のイメージで各ケースを考えていただいた方が利用価値が多いのではないかと考えています。

それから、日本はアジアの中にあると同時にまた同じ先進国グループの中にもあり、今回の推計に関する限りケース2では日本も21世紀に入った40年後には、現在の欧米型に近づくのではないかというような見方に立っていると云わざるを得ません。もちろんいろいろな国際比較研究の中で、例えば老親扶養の研究ではタイと日本がある面では非常に似ているといわれますが、日本の時系列データを見ると徐々にではあれ核家族化してきています。ですから、今後40年ということを見通す時には、今のパターンがそのまま続くと考えよりやはりこれまでの趨勢を踏まえて、ある程度欧米型に近づくだらうと考えたほうが良いと思います。

先程、親族世帯に対する核家族世帯の割合が80%から85%ぐらいまで達するという話をしましたが、欧米ではもう95%以上が核家族ですから、そういう意味ではまだ欧米型ではないとも言えます。

坂 卷 委 員

新聞などで見ますと、このごろ4世代世帯が非常に増えてきているような印象を受けます。また、そういうおじいちゃん、おばあちゃんの上にひいじいさん、ひいばあさんがいるというような家庭での心中未遂とかいろいろな事件も報道されている訳ですが、この統計に出ている家族類型の5つの中に4世代というような視点が入っていないのは、統計するほどの数字では

ないからですかあるいはそういう視点が必要ないためですか。

それから、老人核家族ということで例えば80歳の年寄りを60歳のおばあちゃんが面倒見ているような2人暮らしのケースについては、どのような扱いになっているのですか。

阿藤専門委員

非常に難しい問題ばかりですが、今のような視点は一切入っていません。まだ統計的な量として現状では非常に小さな値であり、それを特掲することは大勢をつかまえるうえにはあまり意味がないので、その他の親族世帯に一括しています。

それから、今の80歳と60歳の問題も余り視点には入っていません。例えば、80歳の方が世帯主で60歳の方がその娘であれば、これは核家族であるということで定義されている訳ですから、それ以上の考慮をしないという意味では、この推計にはそういうきめの細かさは無いということになります。

坂巻委員

現状ではそうかと思いますが、昭和100年までを推計する場合に、この人生80年時代と言われている段階でやはり無視出来ない数字になってくるのではないのでしょうか。やはりそうした視点をこれから生かしていくことは必要ではないかと思えます。

実際、老人ホームや病院に行くと、60歳のおばあちゃんでは80歳のおばあちゃんを面倒見切れぬから預かってくれというようなケースが非常に多い訳です。そうすると、その他でくくっておいていいのかという気がします。出来ればそうした視点を増やしていただきたいと思えます。

佐々波委員

前の第四次全国総合開発計画とも関連があるのですが、昭和75年あるいは昭和100年というような人口推計をする際、おそらく国際化等と関連して外国人の流入は相当数に達する

のではないかとと思われます。

日本の場合、今まで外国人という点に焦点が余りいきませんでした。特に国土庁の説明等で高齢化、国際化というような問題と関連して日本にも結構そういう問題が起こるのではないかとと思われますので、今後このような課題にどのようにして取り組んでいくのでしょうか。

また、我が国の企業が逆に東南アジアの諸国に工場を建てるというようなこともあり、日本人ではないが実は大きな意味では日本の産業に貢献しているという例も出てきています。そういった人口問題は国内だけの問題ではなく、国際的な観点から見つめるということも今後必要ではないかと思えます。

山本会長

前回の総会の際、現時点における外国人の日本の居住者の数を出したことがあると思いますが、これは仮定を設ければ幾らでも仮定出来るかもしれません。

四全総においては、外国人労働者等の問題に何か配慮しているのですか。

野村計画官

四全総でも国際化ということを非常に強く言っております。しかし、人口の問題に関してはやはり外国からの流入が労働力という形でどのくらい入ってくるのかということは、やはり法律制度にかかわる非常に微妙な問題でして、現実のところは現状の法制度を前提としているので大きな変化はないと見ており、人口面には反映していません。

山本会長

四全総の関係では現状のままです。そういう仮定が入っていないということですが、人口問題研究所ではその辺をどのようにとらえているのですか。

阿藤専門委員

これも前回の将来人口推計の時にこの審議会で話題になった

と思うのですが、私どもの推計では一応国際人口移動を仮定のうちには入れていますが、それは最近4年間の純移動率を一定にするという単純な仮定でやっており、今話があったような細かい数値あるいは将来のイメージというものは盛り込んでいません。

清水政策課長

大変難しい問題ですが、最近の外国人労働者の問題等は是非取り組まなければいけない課題の1つだと認識しています。しかし、将来推計をやるということになると、データ不足とかいろいろな問題もあるかと思います。実は、今の特別委員会が来年一段落したら次のテーマとして世界人口あるいは世界人口への日本の協力、あるいは国際的な人間の移動等世界との関わりにおける人口問題ということは是非やつていいテーマではなかろうかという議論も出ていますので、出来れば具体的に何かやってみたいと考えています。

松永委員

世帯数推計は、人口問題研究所では初めてなのですか、前にもやったことがあるのですか。

阿藤専門委員

実は昭和36年に河野所長が初めてアメリカから新方式を導入して以来、昭和52年まで5回やっています。ただし、研究的なものもあり、必ずしも公表しているという訳ではありません。

松永委員

過去の推計は当たっていますか。

河野委員

世帯規模が3.2ぐらいになるのはまだまだ今世紀の終わりのころだと思っていましたが、実際の世帯規模の縮小は予想以上に早くなりました。それは、現在までにいろいろと人口移動があったためや出生率が減ったためで、全体的に見れば出生率が減ったということが一番大きいと思います。

松永委員 推計は人口問題研究所でやったようにシナリオ別が一番中立だと思いますが、厚生省として例えば3世代同居というようなことを税その他の面で奨励しているのですか。

清水政策課長 63年度税制改正要望の中で、相続税などが10年ほど改正されていないということもあり、具体的な要望事項として老親と一定期間以上同居した場合には、相続税で何かその同居者に対する優遇措置は出来ないかということをも1つの項目として挙げています。

現在あるのは、毎年度、毎年度の所得申告の際同居老親控除とか若干の特例はありますが、私どもとしては、老親はやはり施設に入るより在宅希望が多いので、現在のように同居した子供も同居しない子供も同じ扱いになるのではなく、長年同居した場合には何か優遇措置が検討出来ないかという角度で考えています。

松永委員 30年、40年先が今の欧米と同じようになってしまうというのはちょっと寂しい気もするので、よろしくお願いします。

黒田専門委員 日本の核家族化はますます進んでいくが、欧米から比べればまだまだ低いという発言がありましたが、ある程度までは私もそう思います。なぜなら、老人人口はますます増え、しかも頼りたくないという最近の動向がありますから、ある時期までは老人の核家族が増えていくと思います。

しかし、それが過ぎると、どこかでまた核家族から同居型への傾向が増えてきて、基本的には日本の伝統的な家族の住み方にいかざるを得ないのではないかと思います。

この間、開発途上国の家族の変動という国際会議があり、その時にオーストラリアの学者が、「アメリカの学者が世界中

は核家族になると16、7年前から言っているが全然ならない。この理論は少し早過ぎた。」と言っていました。日本の場合も推計から出てくる結果が核家族の方向に行き過ぎてはいないかと思えます。政府の政策ということではなく、日本の家族に対する伝統的な考え方というものがあるのではないのでしょうか。

河野委員

ケース2の基本的な考え方は日本の中の4県を目標にしており、決してアメリカやデンマークを目標にして言っているではありません。しかもその4県の人口が全人口の27.3%ある訳で、日本の中で4分の1を超えるところが既にそうになっている、それに向かっているということは、この推計は非常に日本的だと言うことです。

それから、シナリオとしたのはやはり家族の将来に対する考え方が大体2つあるからで、1つは非常に欧米型になっていくというもの、もう1つは将来にわたっても3世代は変わらないだろうというもので、これは今まで戦後40年間たっただけで核家族化はしたが、それほどでもないということは、これからまた40年たっても余り変わらないのではないかという考えからきています。しかし、いろいろな要因を見てみると、核家族化は意外と伸びるのではないかと思われまます。

世帯の人員が減る要因には、出生率が減る、各世帯主率が減るということが挙げられます。世帯主率が減る要因には、人口移動によるものと所得効果によるものがあります。所得が上がれば大体世帯主率は上がるのですが、日本が本当に福祉とか、社会保障が十分になったのはごく最近のことであり、今までは老人は子供が面倒をみるということになっていて、所

得の上昇効果が世帯主率の上昇に余り影響がなかったように思
います。日本が3世代同居から変わったのはごく最近ではない
かと言う外国の学者の意見もあり、やはりこれから伸びるの
ではないかと思われます。

もちろん、かなり日本的であるということを強調したいと思
また40年たっても余り変わらないのではないかという考え方
からきています。しかし、いろいろな要因を見てみると、核家
族化は意外と伸びるのではないかと思われます。

世帯の人員が減る要因には、出生率が減る、各世帯主率が
減るといことが挙げられます。世帯主率が減る要因には、人
口移動によるものと所得効果によるものがあります。所得が
上がれば大体世帯主率は上がるのですが、日本が本当に福祉と
いうか、社会保障が十分になったのはごく最近のことであり、
今までは老人は子供が面倒をみるということになっていて、所
得の上昇効果が世帯主率の上昇に余り影響がなかったように思
います。日本が3世代同居から変わったのはごく最近ではない
かと言う外国の学者の意見もあり、やはりこれから伸びるの
ではないかと思われます。

もちろん、かなり日本的であるということを強調したいと思
います。

土居委員

精神科の医者という立場から申し上げますと、精神障害の性
格というものが近年非常に変わりつつあります。特にアメリカ
がひどいです。昔の精神障害は見るからにそうでしたが、今は
非常にそれがあいまいになってきています。人格障害と一口で
言いますが、専門的な用語でボーダーラインという言葉を使
います。

アメリカの場合、それは家庭の問題、家庭が崩壊してきているということと完全に関係があると多くの精神医学者や社会学者も見ています。こういう家庭の変化と精神障害者の発生とはパラレルなのです。

このシナリオを考えるときに1つの方向だけではなく、もう少し違う角度からのシナリオも考えてもらい、1つの想像として一体家庭はどうあるべきかということ、どうやって現代の社会変化の中で家庭の価値を維持するのかということをやはり政策的な段階で考えてもらうほうがいいのではないかと思います。

伊 部 委 員

資料1に出生率が継続して低下しているということが載っていますが、この問題にやはり注意を向けるべき時期がきたのではないかと思います。

人口問題というのは、人口と社会経済現象の言わば摩擦現象を指すのだと思いますが、それは当然人口が過剰な場合も発生しますが人口が減少する場合にも発生します。現在起こっている高齢化問題というのは、1つは平均余命の延長、1つは言うまでもなく急激な人口の出生率の低下ということも非常に大きな原因です。

EC諸国では出生率の低下が非常に大きな政治問題になっていると聞いています。日本では、この問題は全くどこにも取り上げられていません。これは従来から人口問題、即過剰人口という意識が一般の人にはあって、人口が減れば減るほどいいと思っているからではないでしょうか。その点は、もう少し適当な時期において、その辺の問題を指摘する必要があるのではないのでしょうか。

人口問題研究所の将来人口推計は、将来、人口が置き換え水動物の数が維持され、あるいは増加していく環境がないからで、今や少なくとも先進国の人類にとって、そういう条件が減りつつあるのではないのでしょうか。開発途上国は別の意味で問題がありますが、先進国には何か共通の問題があるのではないかと思います。

阿藤専門委員

人口問題研究所では5年に1度出産力調査を行っています。これは昭和15年から始まり、戦後27年から再開されて以下5年毎に調査が行われ、昭和62年が第9次出産力調査の年に当たっており、6月に全国で夫婦約1万組、独身者8500人の推定で調査を行いました。実際の回収は夫婦が9660組、独身者が6290人で、一応これだけの標本があれば全国的な若者の結婚、出産意識、あるいは夫婦の出産の動向といったものが把握出来ると考えています。来年の春までにこの結果をまとめ、夫婦の出産力についての結果は発表出来ると思います。それから6月ごろに独身者の結婚観、出産意識の調査結果というものも発表したいと思っています。同時にこの調査結果を人口と家族に関する特別委員会の報告書に盛り込みたいと考えています。このようなデータが、おそらく今話のあった日本の出生率の問題の解明に役に立つのではないかと考えています。

清水政策課長

家庭問題を扱う役所がないのではないかと非常に厳しい指摘がありましたが、児童家庭局がある厚生省としては、労働省の婦人局や、文部省の社会教育局と比べれば責任が重いという気がします。総理府全体、政府全体としても婦人問題対策室というものもありますが、たしかに厚生省の児童家庭局の家庭というのは今までやや母子家庭といいますが家庭一般というよ

りも、特別の家庭に対するいろいろな支援という形の政策に偏っていたのではないかという指摘もあります。

そこで、先程大臣の挨拶にもありましたが63年度の予算要求で約1億円ほど要求して、家庭の在り方に関する研究、実態調査、いろいろな分析、あるいは学識経験者による懇談会を2年掛かりでいろいろやろうということになっています。遅巻きと言えば遅巻きかもしれませんが、なかなか難しい問題で私どもとしても今設置している人口と家族に関する特別委員会で幅広く議論し、報告の中にも盛り込んでもらい、それを63年度、64年度の児童家庭局の施策とも連携させながら指摘のあった問題についても何とか努力してみたいと思っています。

また、精神障害者の増加と家庭崩壊とは非常に関係が深いと言う話でしたが、特別委員会でも小此木先生から報告をいただいているので、特別委員会のレポートの中にその問題をうまく反映させられればと思っています。

それから、出生率の低下の問題で、日本の人口政策といったものが一体あるのかという質問につきましては、戦後、この人口政策については一種のタブーといいますか、産めよ増やせよという政策が誤解を招くというようなこと等もありまして、積極的にその問題に取り組んで何らかの人口政策として打ち出すということはこれまでやってきていません。合計特殊出生率が2.08を割っているのは日本だけではなくヨーロッパその他にも多い訳で、そういう国においてどういう角度でいろいろな討議が行われ、どのようなことを政策として、あるいは実行しているのか国際的な視野から他の問題も含めて、今すぐというよりも将来の課題として問題意識をもって取り組んでいきたい

と思っています。

伊部委員

私が言ったのは産めよ増やせよということではなく、余り急激に減るのはいろいろな問題を起こすのではないかということなのです。

現在の各省の政策を見てみると、公式には人口について国は中立だということになっていますが、実際の個々の政策を見ると子供を産めなくしているのではないのでしょうか。

例えば、税制1つ桃めても、全体の扶養控除で子供1人も育てられません。産めば産むほど赤字になる訳ですから、産まなくなるのは当然です。諸外国は、高等教育に掛かる経費を日本のように世帯が負担するのではなく、社会的に負担されています。ですから日本の家庭で子供をなるべく少なくしようとするのは当たり前で、出生率を減らす政策を実際にはとっていると言わざるを得ません。その端的な例が、売上税の原案であるというように考えている訳です。

経団連の研究会で2, 3年前にドイツとフランスの専門家を呼んだことがあります。人口減少には両国ともいろいろな政策をうってはいるが、いずれも効果がないようです。

是非EC諸国の状況を調査願いたいと思います。

佐々波委員

3世代住宅ということがよく言われますが、これはある大きさの土地を持っているような家族だと2軒なりの家が建てられて3世代同居が可能ですが、アパートの住民だと今でも2DKとか3DKとかで子供の勉強部屋もないと言って困っている訳です。先程、税制や教育費等の問題が取り上げられましたが、住宅が非常に規模が小さいということも実は大きな影響を家族構成に及ぼしているのではないかと思うので、人口と家族に関

する特別委員会でも検討してもらいたいと思います。

橋本委員 人口妊娠中絶というのが48年頃からずっと上がってきて自然の死産よりも増えています。これは人口問題からは余りに気にする必要はないのでしょうか。それとなぜこのようなことが起こってきているのかということを知りたいのですが。

阿藤専門委員 確かに、10代の中絶というのが今増えている傾向にあります。しかし、これは未婚者の中絶です。出生は大部分が家庭の奥さんがなされる訳ですが、それはどんどん減っています。ということで、出生を分母にしたり出産を分母にした場合の人口妊娠中絶率がこのところ上昇きみに見えるのではないかと考えています。

橋本委員 総理府の調査を見ても、若い世代の意識は変わってきています。人口と家族に関する特別委員会でも広く様相が変わってきているような未婚の母とか、再婚とか、同棲とかの問題は意識して扱ってもらったほうが実際の実態にはよく合うのではないかと思います。

阿藤専門委員 同棲に関しては、今まで全くといっていいほどデータがありませんでした。今回の出産力調査では、その点もある程度つかまえられるような設計になっているので調べてみたいと思います。

山本会長 今日は非常に貴重な意見をいただき、ありがとうございました。また、特別委員会で審議してもらおうことがいろいろあると思いますが、委員長、よろしくお願いします。

これで本日の総会を終了します。

103872



1 0 3 8 7 2